

令和6年 第4回岐阜県議会定例会 提出議案等に関する説明会

1 会議の日時	<p style="text-align: right;">開 会 午前 10 時 00 分</p> <p style="text-align: center;">令和6年9月20日（金）</p> <p style="text-align: right;">閉 会 午前 10 時 46 分</p>	
2 会議の場所	<p style="text-align: center;">議会棟3階 大会議室</p>	
3 出席者	委員	<p>猫田 孝、岩井 豊太郎、尾藤 義昭、伊藤 正博、渡辺 嘉山、 村下 貴夫、森 正弘、佐藤 武彦、平岩 正光、川上 哲也、 伊藤 秀光、野島 征夫、水野 正敏、小原 尚、松岡 正人、 田中 勝士、野村 美穂、加藤 大博、高殿 尚、国枝 慎太郎、 長屋 光征、酒向 薫、布俣 正也、広瀬 修、若井 敦子、 伊藤 英生、澄川 寿之、中川 裕子、恩田 佳幸、山内 房壽、 安井 忠、森 治久、藤本 恵司、今井 政嘉、所 竜也、 平野 恭子、平野 祐也、小川 祐輝、森 益基、黒田 芳弘、 牧田 秀憲、木村 千秋、判治 康信、今井 瑠々 （44名）</p>
4 事務局職員	執行部	<p style="text-align: center;">別紙配席図のとおり</p>
4 事務局職員	<p>議会事務局長 山 田 恭 主査 杉 山 俊 之 他関係職員</p>	

5 会議に付した案件		
件	名	審 査 の 結 果
1	令和6年第4回岐阜県議会定例会提出議案について	

6 議事録（要点筆記）

提出議案に関する説明会

○議会事務局長

ただいまから、提出議案に関する説明会を開催する。
はじめに議長から挨拶申し上げる。

○議長

（あいさつ）

○議会事務局長

それでは、先に案内した日程に従い、説明会を進める。
以後の進行を副議長にお願いする。

○副議長

それでは、提出議案に関する説明会を始める。
執行部説明員は、着座のまま、順次、役職・氏名を名のった後、説明をお願いする。
（総務部長挨拶の後、関係次長等が資料に基づき議案の概要を説明）

○副議長

続いて、質疑に入る。

質疑は、一問一答で簡潔な質疑に協力をお願いする。

なお、執行部の答弁者は、それぞれ職名・氏名を名のったうえで、起立のうえ、答弁いただくようお願いする。

○議員

可搬型衛星通信設備を新たに導入することのだが、電力や通信が途絶した状況で、衛星通信設備が必要となることをどのように把握し、現地まで届けるのか。

○危機管理政策課長

災害が発生した際には、県から市町村にリエゾン（連絡調整役を担う職員）を派遣し、現地の状況を確認する。

道路が塞がれている場合もあるため、通行可否の状況を確認しながら、場合によっては、人力で設備を現地まで運ぶこともあり得る。

○議員

能登半島地震では被災情報の把握に時間を要した。

そもそもニーズがどこにあるのかを把握することが必要なので、把握方法も含め検討を進めてもらいたい。

○危機管理政策課長

現在、能登半島地震を踏まえた震災対策の見直しを進めている。

その中でドローンやヘリコプターを活用した被災状況の把握についても検討していく。

○議員

この衛星通信設備は、県防災情報通信システムの衛星系回線を用いたものではなく、民間事業者のサービスを活用するものか。

○危機管理政策課長

お見込みのとおり、民間事業者の衛星通信サービスを活用する。

○議員

民間の衛星通信サービスであれば、県民が避難所等においてWi-Fiに接続できる環境を提供することも可能だと思うが、そのような運用も想定されているのか。

○危機管理政策課長

能登半島地震では避難所で活用された事例がある。市町村に貸し出すなど、避難所での通信環境確保にも活用していきたい。

○議員

原子力災害に備えて揖斐川町に整備するヘリポートについて、今回の予算で整備まで完了するのか。

○危機管理政策課長

今回の補正予算は、基本計画の策定に必要な経費を計上している。

この基本計画に基づき、来年度に詳細設計を行い、再来年度に整備に着手する予定である。

○議員

事業主体は揖斐川町であるが、ヘリポート完成後の維持管理に県は関わっていくのか。

○危機管理政策課長

ヘリポートの整備に限らず、維持管理も含めて、揖斐川町と連携をしてみたい。

○議員

障がい者の工賃向上の推進について、生産設備の導入支援とICT機器等の導入支援の補助対象者は。

○障害福祉課長

生産設備の導入支援は就労継続支援A型事業所とB型事業所、ICT機器等の導入支援は就労継続支援A型事業所、B型事業所、生産活動を行っている生活介護事業所及び共同受注窓口が補助対象者である。

○議員

生産設備の導入支援とICT機器等の導入支援については、この予算規模でどの程度の事業所数を見込んでいるのか。

○障害福祉課長

両事業とも既に国からそれぞれ採択が下りている1事業所が対象である。

両事業は昨年度の国の補正予算を活用したものであり、今年度については、当初に国から募集があったため、県から事業所に照会を行い、国に申請し、既に内示が通知されている。

○議員

特にA型事業所の賃金は、以前は全国平均より高かったが、最近は低い状況であることから、この事業は重要だと思う。現在のA型事業所の賃金の状況はどうなっているか。

また、障害福祉サービス等の報酬改定により事業所の閉鎖や利用者の解雇が増加していると聞くが、県内の状況はどうか。

○障害福祉課長

A型事業所の平均賃金月額、令和4年度実績で、岐阜県が81,581円に対し、全国は83,551円であり、全国平均よりやや低い。上昇を続けているため、引き続き、賃金向上の取組を行っていきたい。

障害福祉サービス等の報酬改定の影響については、A型事業所は、国が定める基準において、生産活動の収益から利用者の賃金を支払わないといけませんが、今回その基準を満たさない事業所の報酬が下げられた結果、廃止となった事業所が多い。

このような場合、県では事業所に対して、利用者の行き先の調整を行い、必ず県に報告するように依頼しており、いずれの事業所においても調整が行われている状況である。

○議員

もともと収益を上げることが難しい事業所について、収支がよくないということで一律に切ってしまうのはどうかと思う。

結局、障がい者にしわ寄せが行くことから、賃金向上の事業そのものは重要であるので、引き続き支援をお願いしたい。

保育所等における保育士の配置について、改正前の配置基準を用いることができる経過措置とはどれくらいの期間か。

○子育て支援課長

省令等の附則で、経過措置は「当分の間」とされている。

○議員

都市部では、2割ほどの施設しか配置基準の改正への対応に目途が立っていないと聞いている。

県内の状況は。

○子育て支援課長

改正にあたり市町村を通じて調査を行ったところ、令和6年7月1日時点で94%の施設が改正後の配置基準を満たすとの回答を得ている。

○議員

対応できていない施設へは、引き続き支援をお願いしたい。

現地機関の執務椅子の取得について、取得予定金額と数量から見て1脚当たり約87,000円となるが、事業の内容を教えてください。

○行政管理課長

令和5年度から8年度にかけて全ての現地機関の執務椅子を更新することとしており、今年度は2年目となる。取得予定金額は執務椅子の本体価格と運送費用を合わせた金額である。

○議員

今回取得する執務椅子は新県庁舎で使用しているものと全て同じ規格か。

○行政管理課長

新県庁舎で使用している執務椅子と同規格のものを現地機関においても導入する。

新県庁舎に導入した時は、運送費用込みで63,690円であったが、原材料費の高騰等による本体価格の上昇と、現地機関への運送費用の高騰により、今回の取得単価は87,340円に上昇している。

○議員

障がい者の工賃向上に関連して、県は、障害者優先調達法に基づいて、調達計画を立てているが、達成率はどれくらいか。

○障害福祉課長

令和5年度における県計画の目標金額は9,110万円であり、令和5年度実績は手元がないが、令和4年度実績は9,102万600円となっている。

○議員

農福連携プラスの推進について、コーディネーターの伴走により支援すると資料にあるが、コーディネーターとはどのような方か。

○障害福祉課長

農福連携の推進にかかる事業を県農畜産公社に委託しており、公社に配置しているコーディネーターを想定している。

○議員

農畜産公社から派遣されるコーディネーターが事業に関わらないと補助対象とならないのか。

○障害福祉課長

農福連携のコーディネーターについては、必ずしも農畜産公社のコーディネーターに限られないが、今回の予算は、国の補正予算を活用した事業で既に国の採択が終わっており、採択されている事業は農畜産公社のコーディネーターの伴走による事業1件となっている。

○議員

大阪・関西万博で自治体参加催事を行うEXPOホール「シャインハット」は、どのくらいの大きさの施設を想定しているか。

○文化創造課文化交流推進監

収容人数約1,900人のホールを想定している。

○議員

障がい者の工賃向上の補助金について、工賃が向上したかどうかの確認方法は。

○障害福祉課長

事業所から実績報告書が提出される際に、工賃向上の効果も報告いただき、確認する。

○議員

1事業所だけでは県全体の工賃向上につながらないため、県全体として一層の工賃向上が図られるよう引き続き支援をお願いしたい。

○議員

県営都市公園の安全・安心確保対策の推進事業について、緊急対策の箇所はどのように選定しているのか。

○都市公園課長

毎月現地で公園施設の点検を行う中で、新たに判明した破損箇所等について、順次整備を行うもの。

○議員

来年度開催予定の全国都市緑化ぎふフェアでは、多くのお子さんや高齢者の方が県営都市公園を訪れると思う。遊具等での怪我につながらないよう、引き続き重点的に点検いただきたい。

○副議長

質問も尽きたので、これをもって提出議案に関する説明会を終了する。

令和6年第4回定例会 提出議案に関する説明会配席図

令和6年9月20日(金)10:00～
議会棟3階大会議室

宮田 農産園芸課長		長谷川 農業経営課長	中野 文化創造課 文化交流推進監				栗田 生活安全総務課長	田口 装備施設課長		番場 財政課管理調整監	
山田 義務教育課長		江崎 環境生活政策課 生物多様性企画監	河村 私学振興・青少年課長		田口 危機管理政策課 原子力防災室長		井上 危機管理政策課 防災情報管理監		早野 会計課長	坂井 行政管理課長	早崎 税務課長
田中 教育財務課長		竹中 公共建築課長	堀 建築指導課長		酒井 水資源課長		真鍋 河川課長		遠藤 砂防課長	佐藤 国民健康保険課長	堀場 子育て支援課長
高木 森林保全課長		大川 文化創造課長	鵜飼 都市公園課長		杉江 都市整備課長		苅田 道路建設課長		所 道路維持課長	山田 医療整備課長	深見 医療福祉連携推進課長
石田 森林経営課長		加藤 農地整備課長	吉川 環境生活政策課長		堀 危機管理政策課長		板津 都市建築部次長		平野 県土整備部次長	熊谷 障害福祉課長	橋本 法務・情報公開課長
小川 林政部次長		大野 農政部次長	西 環境生活部次長		海蔵 危機管理部次長		三木 総務部長		高橋 総務部次長	関谷 健康福祉部次長	幸畑 財政課長

議 員 席

議長
副議長
議会
事務局長